

1. 整備組織名 社会連携促進知財本部

2. 大学からの報告

(1) 当初計画（大学知的財産本部整備事業）

計画の第一に、機能として①コーディネート機能、②シーズ創出・評価機能、③ニーズ把握機能、④リスク管理機能、⑤インタラクティブ機能、⑥知的財産フレーム機能の6つを柱として、事業計画を推進することを挙げた。

第二に、人材に関する方針として①大学のミッションやビジョン等を明確に理解し、中長期的な観点から知的財産戦略の策定ができる能力、②知的財産の保護・リスク管理ができる能力、③コミュニケーション能力に優れ、かつ様々な知的資源を総合的に調整できる能力を有する外部人材を配置することを挙げた。

第三に、知財の活用等に関する活動として、大学の第三の使命である社会貢献の重要な柱として明確に位置付けて、本学の研究成果を企業や地域のニーズに柔軟に対応させる姿勢、換言すれば単に大学の完成した技術等を一方的に提供するのではなく、企業や地域の状況やニーズに柔軟に応じて提供する言わば「カスタマイズの連携」を基本とした。

(2) 自己評価

計画の第一については、6つの機能を強化することを目的として事業活動を推進した結果、研究と知財の一体化を図るとともに、課題であった産官学連携の窓口の一元化及びワンストップサービス体制の実現を果たした。また、体制整備と併せて「社会連携ポリシー」「産官学連携ポリシー」及び「利益相反ポリシー」の制定並びに関連校規の整備を行った。これらは本整備事業におけるモデル校の責務であり、ほぼ100%達成できたと考える。

第二の外部人材の配置に関しては、ほぼ目標に近い専門人材を確保できたと考える。

第三の知財活用等に関する活動については、地域の状況やニーズに柔軟に対応した結果、品川区、川崎市、飯田市、新潟県県央地域（燕市・三条市）において企業・地場産業の振興に貢献するとともに、自治体・地元の産業振興財団・地場産業振興センター等と密接でインタラクティブな関係を確立し、今後の産官学連携を推進する上での堅固な礎を築いた。

3. 審査・評価小委員会における評価

＜評定要素＞（平均点）

① 2.3点	② 1.9点	③ 2.1点	④ 2.0点	⑤ 2.3点
--------	--------	--------	--------	--------

＜コメント＞

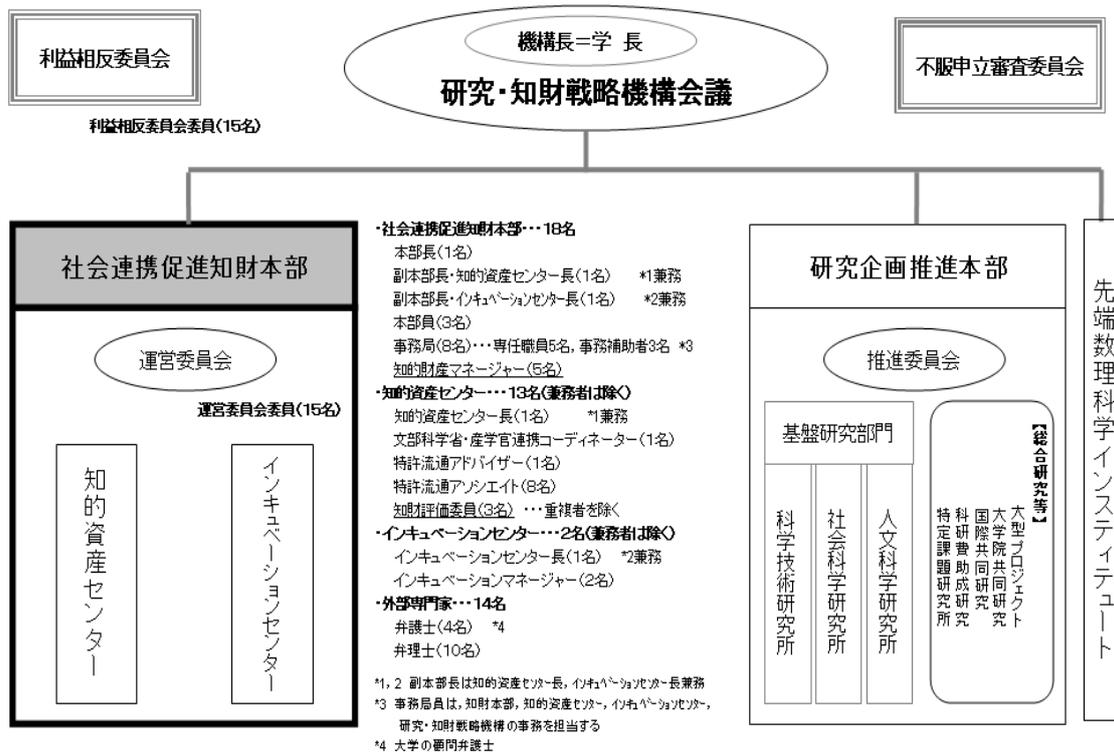
私立大学の大学連携に取り組み、共通課題の認識深化等に努めている。特に、「御知創（ごちそう）」会議や川崎市「車座セミナー」などの仕組みづくりは評価できる。また、文理融合、農工連携を視野に入れ、大型研究を第一義テーマに掲げているのは期待できる。さらに、保護の観点に関しては、大学が承継、特許審査請求等行うものの判断基準を明確にして、具体的な運用ができています。

ただし、9学部のうち7学部が文系であり、全学的に知的財産活動を重視するに至っていないので、評価システムの構築などの仕組みづくりが必要である。また、特許ライセンス収入の実績がほとんどなく、産学官連携の計画目標が全て未達成である点は課題として残った。

今後は、目標の設定方法について、根底から知的財産マネジメントを改革する必要がある。また、マーケティング活動の強化や市場の情報収集を行うとともにその情報を研究に取り込むことができるような活動の展開を期待する。

明治大学

◎事業終了時の体制図（平成 20 年 3 月時点）



◎成果事例

インターネット技術によるコールセンターシステムの実現

明治大学
社会連携促進知財本部

要約

明治大学では、大学発ベンチャーのココワド社と共同でコールセンター向け電話着信呼分配プログラム及び装置に関する技術を開発し共同で特許を出願すると共に、ココワド社での製品化及び市場への導入に至るまでのサポートを行った。ココワド社とは特許実施許諾契約を締結しており、平成19年度よりロイヤリティ収入を上げ始めた。この技術は従来のメカ主導で独占的にユーザを抱え込もうとする閉鎖的な方式ではなく、インターネット技術を活用してオープンな仕組みで実現するための核技術であり、学術研究機関による協力が不可欠であった。

インターネット技術によるコールセンターシステムの概念図



製品ベンダ毎にインタフェース仕様が異なり、全てベンダが提供するブラックボックスの中で集中制御して実現する従来の電話システム概念を覆し、全てをインターネット技術によるオープンな仕組みのみで実現するため基本技術を確認した。

創出

産学官連携のきっかけ（マッチング）

明治大学インキュベーションセンターに入居していた明治大学発第1号の学内ベンチャーのココワド社から、インターネット系のオープン技術による電話システムに関する共同開発の依頼を受けた。

管理

知財管理（特許化、知財保護）

●特許出願：国内 1件
出願番号：2006-166735
(2006/6/15 出願)
出願人：
明治大学 50%
株式会社COCO・WA・DOCO 50%
発明者：向殿 政男 (他1名)

活用

技術移転の概要

●技術への貢献
インターネットで用いられる端末主導の通信プロトコルであるSIP (Session Initiation Protocol) のみで従来不可能とされたコールセンター機能を業界に先立って実現させた。

●市場への貢献

電話系システムと業務系情報システムの融合の動きの中で、最新のインターネット技術及び分散制御技術に軸をおいた本発明は、時期を得た有望な商品として期待できる。
また、明治大学の学生によるベンチャー企業により本発明に基づく事業化が力強く進んでいる。
従来のPBXベンダ主導のシステム構築の販路とは異なり、主にユーザ主導で本技術を活用したシステムの導入が草の根的に進められており、大手ユーザも含めて現在までに全国で合計約1800席のコールセンターが稼働している。このため今後急速に利用の拡大が期待できる。

共同研究

大学側のインターネット系の技術者と共同での方式検討や特許作成、製品開発、及び製品評価を行なうと共に、明治大学卒業生サテライトキャンパスを活用した産学連携セミナーを実施するなど、営業的にも設備面で貢献している。

連携機関

- 明治大学理工学部 向殿 政男
- ㈱ココワド 代表取締役 半田 正浩

受賞証

実施料等収入の種類

実施料収入
(ランニングロイヤリティ)

実施料等収入（累計）

約10万円
(約10万円)